



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 温

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大谷 啓

TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	72,191	4.8	2,929	△9.6	3,464	△1.1	1,521	4.4
23年3月期第1四半期	68,875	△0.1	3,241	11.8	3,504	9.0	1,457	0.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,859百万円 (70.2%) 23年3月期第1四半期 1,092百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	15.14	—
23年3月期第1四半期	14.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	283,945	163,281	50.6	1,428.15
23年3月期	284,350	162,178	50.3	1,421.67

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 143,578百万円 23年3月期 142,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	7.9	5,700	△16.6	6,500	△15.0	3,200	△9.7	31.83
通期	301,800	8.1	9,900	△4.4	11,200	△4.8	5,300	12.6	52.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	102,040,042 株	23年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,505,605 株	23年3月期	1,505,605 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	100,534,437 株	23年3月期1Q	100,534,499 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 追加情報	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による人的・物的な損失、サプライチェーンの寸断、原発事故に伴う電力供給の制約等もあり、景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社グループにおきましても、震災により警備契約の解約や一時中断等の影響がありましたが、今後の復旧・復興需要に向けた新たなニーズに対応すべく社内体制の整備等を行なってまいりました。また、引き続きセキュリティ事業分野を中心に、品質の高い商品・サービスを提供することで、多様化・高度化する社会のニーズに応え、事業の拡大を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度末より日本ファシリオ株式会社が連結子会社となったことも影響し、売上高は72,191百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は2,929百万円(前年同期比9.6%減)、経常利益は3,464百万円(前年同期比1.1%減)、四半期純利益は1,521百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントは、「セキュリティ事業」の区分に属しておりました「総合管理・防災事業」を独立区分して表示しております。前期比較にあたっては、前期同連結累計期間の実績を変更後の区分に組み替えて行なっております。

セキュリティ事業は、機械警備業務において前期にあった大口の防犯カメラ工事の影響により工事収入の大幅な減少がありましたが、大手ハウスメーカーとの提携によるホームセキュリティの機器売却収入が増加したこと、警備輸送業務においてATM総合管理業務の収入が増加したことなどから、売上高は63,728百万円(前年同期比30百万円増)となりましたが、労務費・人件費の増加などが影響し、営業利益は4,780百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

総合管理・防災事業は、前連結会計年度末より管工事、電気工事を主とした設備工事等を行う日本ファシリオ株式会社が連結子会社となったことが影響し、売上高は7,268百万円(前年同期比77.7%増)、営業利益は43百万円(前年同期比88.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で405百万円減少し、283,945百万円となりました。主な増加要因は、警備輸送業務用現金2,977百万円の増加、投資有価証券769百万円の増加であります。これらに対して主な減少要因は、現金及び預金4,865百万円の減少、受取手形及び売掛金3,566百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で1,508百万円減少し、120,663百万円となりました。主な増加要因は、一般預り金等のその他の流動負債3,480百万円の増加であります。これらに対して主な減少要因は、支払手形及び買掛金2,699百万円の減少、未払法人税等899百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は2,720百万円(前年同期比6.2%増)であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,265百万円、減価償却費による資金の内部留保2,917百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少5,778百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,901百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,380百万円(前年同期比50.0%減)であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,789百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は317百万円(前年同四半期は720百万円の増加)であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加2,075百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,005百万円、長期借入金の返済による支出951百万円、リース債務の返済による支出508百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月9日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,062	46,196
警備輸送業務用現金	57,676	60,653
受取手形及び売掛金	25,722	22,155
有価証券	942	884
原材料及び貯蔵品	4,254	4,666
未成工事支出金	1,256	1,427
立替金	5,862	5,908
その他	8,138	12,762
貸倒引当金	△180	△181
流動資産合計	154,735	154,474
固定資産		
有形固定資産	59,514	59,441
無形固定資産		
のれん	1,712	1,626
その他	5,759	5,420
無形固定資産合計	7,471	7,047
投資その他の資産		
投資有価証券	24,699	25,469
その他	38,673	38,238
貸倒引当金	△743	△725
投資その他の資産合計	62,628	62,981
固定資産合計	129,615	129,470
資産合計	284,350	283,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,384	10,684
短期借入金	28,782	28,016
未払法人税等	1,826	927
引当金	1,130	608
その他	26,646	30,127
流動負債合計	71,771	70,364
固定負債		
社債	100	50
長期借入金	12,226	11,632
退職給付引当金	28,099	28,453
役員退職慰労引当金	1,641	1,576
資産除去債務	89	90
その他	8,244	8,496
固定負債合計	50,400	50,298
負債合計	122,172	120,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	98,374	98,890
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	147,192	147,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,272
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	△4,265	△4,130
少数株主持分	19,251	19,702
純資産合計	162,178	163,281
負債純資産合計	284,350	283,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	68,875	72,191
売上原価	50,832	54,039
売上総利益	18,043	18,152
販売費及び一般管理費	14,801	15,222
営業利益	3,241	2,929
営業外収益		
受取利息	80	63
受取配当金	180	161
持分法による投資利益	87	21
その他	392	592
営業外収益合計	741	839
営業外費用		
支払利息	144	123
固定資産除却損	104	18
デリバティブ評価損	124	47
その他	105	115
営業外費用合計	479	304
経常利益	3,504	3,464
特別損失		
投資有価証券評価損	190	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
災害による損失	—	126
特別損失合計	530	198
税金等調整前四半期純利益	2,973	3,265
法人税等	1,344	1,538
少数株主損益調整前四半期純利益	1,628	1,726
少数株主利益	171	205
四半期純利益	1,457	1,521

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,628	1,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△517	121
為替換算調整勘定	△6	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	8
その他の包括利益合計	△536	132
四半期包括利益	1,092	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	1,657
少数株主に係る四半期包括利益	105	202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,973	3,265
減価償却費	2,773	2,917
のれん償却額	—	85
負ののれん償却額	△20	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	197	292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△490	△422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△141
受取利息及び受取配当金	△260	△225
支払利息	144	123
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△21
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
固定資産除却損	104	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	190	72
デリバティブ評価損益 (△は益)	124	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,295	3,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△408	△582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,131	△2,901
前払年金費用の増減額 (△は増加)	81	196
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,276	△5,778
その他	△1,492	△623
小計	△105	△133
利息及び配当金の受取額	356	292
利息の支払額	△129	△111
法人税等の支払額	△2,682	△2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	△2,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	43	897
有形固定資産の取得による支出	△2,822	△1,789
有形固定資産の売却による収入	21	0
投資有価証券の取得による支出	△261	△658
投資有価証券の売却による収入	267	108
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△5
長期貸付けによる支出	△22	△29
長期貸付金の回収による収入	30	41
その他	△14	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,758	△1,380

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,372	2,075
長期借入れによる収入	300	350
長期借入金の返済による支出	△332	△951
社債の償還による支出	—	△50
少数株主からの払込みによる収入	14	—
リース債務の返済による支出	△355	△508
配当金の支払額	△1,005	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△273	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	△317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,601	△4,418
現金及び現金同等物の期首残高	37,349	43,654
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	379
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,747	39,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」の適用

当社の連結子会社である日本ファシリオ株式会社は、平成23年6月1日に退職金規定の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これにより退職給付債務が71百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理することとしています。

本移行に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ71百万円減少しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	547,235	3.4
常駐警備業務 (件)	2,897	1.9
警備輸送業務 (件)	46,080	27.3
合計 (件)	596,212	4.9
総合管理・防災事業 (件)	45,233	8.5
報告セグメント計 (件)	641,445	5.1
その他 (件)	8,894	37.5
合計 (件)	650,339	5.5

(注) 警備輸送業務の件数の増加につきましては、契約形態の変更によるものを含みます。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	33,980	△1.7
常駐警備業務 (百万円)	17,440	1.1
警備輸送業務 (百万円)	12,307	3.8
合計 (百万円)	63,728	0.0
総合管理・防災事業 (百万円)	7,268	77.7
報告セグメント計 (百万円)	70,997	4.7
その他 (百万円)	1,194	9.8
合計 (百万円)	72,191	4.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。